



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社 第一興商 上場取引所 東
 コード番号 7458 URL <http://www.dkkaraoke.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 成樹 TEL 03 (3280) 2151
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	130,587	1.3	19,139	4.0	21,227	△4.7	13,084	2.1
25年3月期	128,901	1.3	18,395	△2.0	22,280	8.5	12,819	19.9

(注) 包括利益 26年3月期 10,862百万円 (△31.4%) 25年3月期 15,839百万円 (38.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	219.68	—	13.1	13.2	14.7
25年3月期	209.06	—	13.3	14.8	14.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 0百万円 25年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	161,587	102,268	62.6	1,736.70
25年3月期	159,479	100,315	62.2	1,662.00

(参考) 自己資本 26年3月期 101,114百万円 25年3月期 99,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	27,298	△15,415	△9,458	44,381
25年3月期	24,482	△18,553	△989	41,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	3,635	28.7	3.8
26年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	3,829	29.6	3.8
27年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00		31.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,400	0.7	9,200	△8.8	10,100	△7.0	5,900	△4.3	101.34
通期	134,000	2.6	19,500	1.9	21,300	0.3	12,200	△6.8	209.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、【添付資料】P. 14「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	58,225,000株	25年3月期	59,725,000株
26年3月期	2,714株	25年3月期	2,714株
26年3月期	59,560,920株	25年3月期	61,318,793株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	92,605	1.8	13,409	9.3	15,695	△5.9	10,532	4.0
25年3月期	90,934	5.4	12,266	7.1	16,672	30.5	10,130	57.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	176.83	—
25年3月期	165.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	115,021		64,640		56.2	1,110.23		
25年3月期	116,095		64,886		55.9	1,086.46		

(参考) 自己資本 26年3月期 64,640百万円 25年3月期 64,886百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)におけるわが国経済は、政府の金融・経済対策の効果により、企業収益は改善の兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移する一方、消費税増税を控えた駆け込み需要もあり、消費動向の先行きが懸念されるなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

この様ななか、当社グループの業務用カラオケ事業では、市場のニーズにきめ細かく対応する商品と営業力により、DAM拡販に注力いたしました。また、カラオケ・飲食店舗事業では、既存店舗の集客や顧客満足度向上に取り組みとともに、幅広い顧客層に対応するべく業態の多様化と拡大に注力いたしました。音楽ソフト事業では、特色ある話題の作品を発売いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、音楽ソフト事業とその他の事業は減収となったものの、業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業が増収であったことから、130,587百万円(前年同期比1.3%増)となり、過去最高を更新いたしました。利益面におきましては、カラオケ・飲食店舗事業と音楽ソフト事業は減益となりましたが、業務用カラオケ事業とその他の事業が増益だったことから、営業利益は19,139百万円(同4.0%増)、経常利益は21,227百万円(同4.7%減)となりました。また、当期純利益は投資有価証券売却益など特別利益の増加により13,084百万円(同2.1%増)となりました。経常利益を除く、営業利益と当期純利益は過去最高を更新しております。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	128,901	130,587	1,686	1.3%
営業利益	18,395	19,139	744	4.0%
経常利益	22,280	21,227	△1,052	△4.7%
当期純利益	12,819	13,084	265	2.1%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、主力となるカラオケルーム市場やナイト市場に向けて、フラッグシップ商品「L I V E DAM GOLD E D I T I O N」を中心に拡販に努めました。加えて、成長分野であるエルダー市場では、インストラクターの養成に努めるほか、エルダーコンテンツの強化を図りました。これによりDAM稼働台数および機器賃貸契約件数は順調に増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、機器賃貸収入と稼働台数の増加に伴う情報提供料収入の増加から、売上高は前年同期比1.6%の増加となりました。また、営業利益は前年同期比9.2%の増加となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	64,985	66,047	1,062	1.6%
営業利益	12,050	13,155	1,104	9.2%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」のマルチブランド展開に加えて、コンセプトルームや有名アーティストとのコラボルーム、ビッグエコー25周年企画などにより、集客と顧客満足度の向上に努めました。また、地域や客層に合わせた飲食店舗との複合出店を推進するほか、2月にカラオケルームチェーン「カラオケバナナクラブ」の運営会社を完全子会社化し、次期に向け四国地域の事業基盤強化を図りました。飲食店舗では、機動的な業態変更により市場や顧客ニーズの変化に迅速・的確に対応いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、好立地への積極出店により、売上高は前年同期比3.2%の増加となりました。一方で、出店コストや原価増などに伴い、営業利益は前年同期比3.8%の減少となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	45,641	47,086	1,445	3.2%
営業利益	6,852	6,591	△261	△3.8%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、大晦日に向けて国民的な話題を提供した「北島三郎」や根強い人気を持つ「水森かおり」などの演歌作品、「ソナーポケット」などJ-POP系作品に加えて、話題のスタジオジブリ映画「風立ちぬ」や「かぐや姫の物語」のサウンドトラックなど、それぞれの音楽ソフト子会社の特色を活かした作品を発売いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、大ヒット作品に恵まれないなか、売上高は前年同期比1.8%の減少、営業利益は前年同期比23.9%の減少となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	10,654	10,463	△190	△1.8%
営業利益	1,269	966	△303	△23.9%

(その他)

当事業におきましては、主に、市場や顧客層においてカラオケや音楽事業とシナジー効果のある事業を展開しております。BGM放送事業では、光回線を活用したBGMサービス「スターデジオ光」をスタートいたしました。携帯電話向けコンテンツサービスにおいては、会員減からフィーチャーフォン向け一部サービスを今期末で終了することといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、期中におけるホテル1軒の閉鎖などにより、売上高は前年同期比8.3%の減少となりましたが、営業利益は前年同期比5.0%の増加となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	7,620	6,989	△631	△8.3%
営業利益	1,241	1,303	61	5.0%

②次期の見通し

当社グループにおきましては、若年層から高齢層まであらゆる世代でカラオケを楽しんでもらうため、業務用カラオケ事業（カラオケ機器・コンテンツの提供）とカラオケ・飲食店舗事業（カラオケの場の提供）を中心としたカラオケ市場の活性化と音楽ソフト事業を通じたヒット曲の創出に注力し、収益の向上を目指してまいります。また、高齢社会における、カラオケによる介護予防や健康維持への対応など、社会貢献に資する事業の展開を行ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高1,340億円、営業利益195億円、経常利益213億円、当期純利益122億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,107百万円増加し、161,587百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が2,974百万円及びたな卸資産が821百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1,933百万円及び有価証券が646百万円それぞれ減少しております。

固定資産では、繰延税金資産が1,904百万円、土地が1,597百万円、のれんが1,270百万円及びカラオケ賃貸機器が690百万円それぞれ増加し、投資有価証券が4,377百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、59,318百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、未払法人税等が851百万円増加し、未払金が1,475百万円減少しております。

固定負債では、退職給付に係る負債が5,075百万円増加し、退職給付引当金が3,683百万円及び長期借入金784百万円それぞれ減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ1,953百万円増加し、102,268百万円となりました。

これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加13,084百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少3,881百万円、自己株式の取得による減少4,422百万円、その他有価証券評価差額金の減少2,474百万円及び退職給付に係る調整累計額の減少602百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べ2,418百万円増加し、44,381百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が22,466百万円、減価償却実施額が13,378百万円、売上債権の減少額が1,970百万円、法人税等の支払額が8,487百万円及び投資有価証券売却益が2,118百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,816百万円増加し、27,298百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が10,974百万円、投資有価証券の取得による支出が9,358百万円、無形固定資産の取得による支出が3,498百万円及び投資有価証券の売却による収入が11,989百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,138百万円減少し、15,415百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得による支出が4,422百万円、配当金の支払額が3,883百万円、長期借入金の返済による支出が3,478百万円及び長期借入による収入が2,390百万円等により、前連結会計年度末に比べ8,469百万円増加し、9,458百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	66.2	63.4	65.3	62.2	62.6
時価ベースの自己資本比率(%)	63.2	66.1	72.0	94.5	112.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	1.2	0.6	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	125.8	101.8	126.0	82.1	94.8

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の投資等のための内部留保を勘案のうえ連結配当性向30%以上を目安として、連結業績に応じた積極的な利益還元を行なうことを基本方針としております。併せて、資本効率の向上のための自己株式取得も適時に実施してまいります。

当期の配当金につきましては、業績が好調に推移していることを踏まえ、平成25年11月11日公表の1株当たり年間65円(中間30円、期末35円)とさせていただきます予定であります。この結果、当期の連結配当性向は29.6%、連結純資産配当率は3.8%となっております。

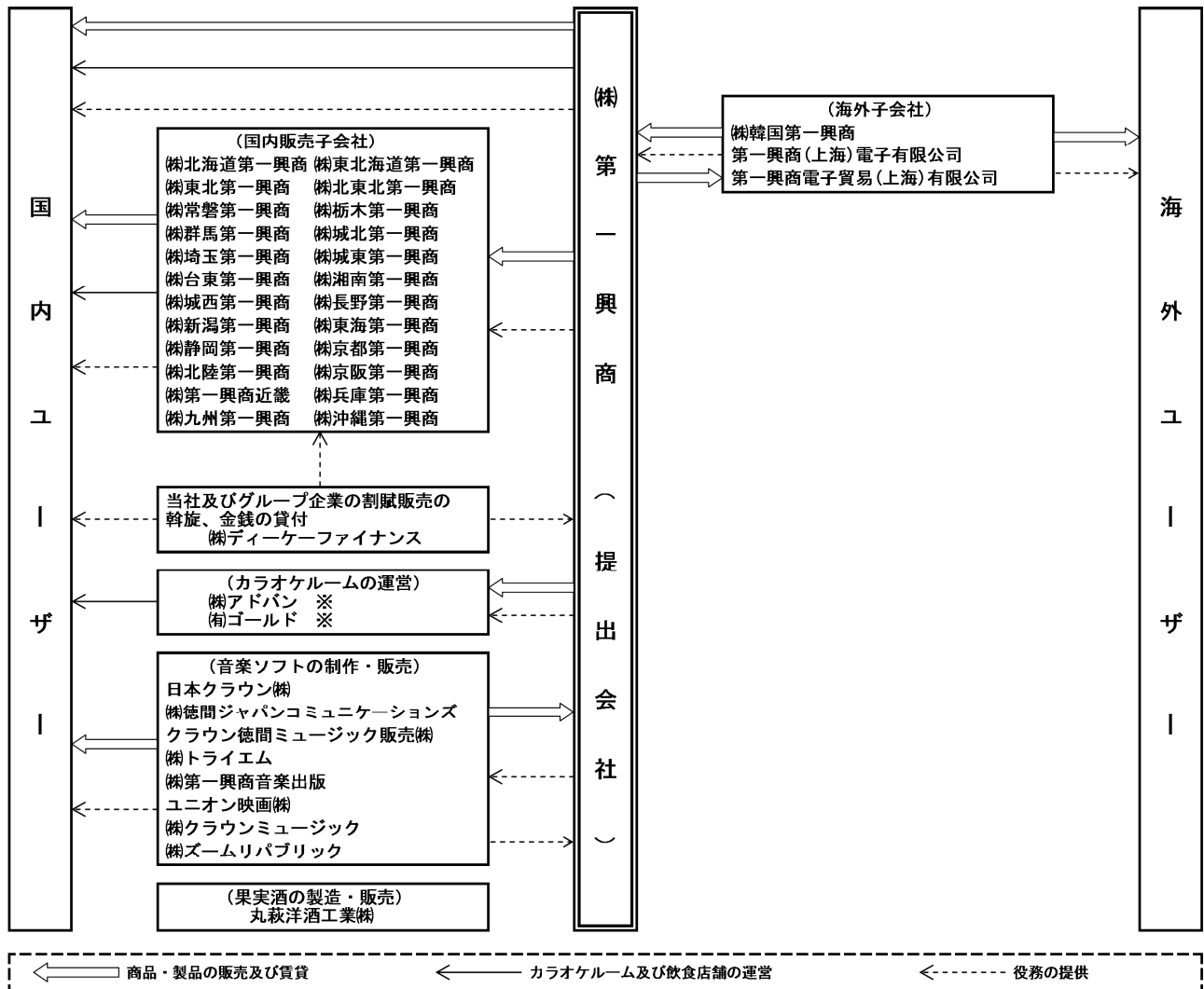
次期の配当につきましては、業績予想と基本方針に鑑み1株当たり年間65円(中間30円、期末35円)とする予定であります。この場合の次期の連結配当性向予想は31.0%であります。

なお、内部留保金につきましては、戦略的投資を含め将来の業容拡大のための投資等に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社39社から構成されており、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供、カラオケルーム及び飲食店舗の運営並びに音楽、映像ソフトの制作・販売を主たる業務としております。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツ提供	当社 ㈱東北第一興商 ㈱新潟第一興商 ㈱第一興商近畿	㈱北海道第一興商 ㈱台東第一興商 ㈱東海第一興商 ㈱九州第一興商 ほかに19社
カラオケ・飲食店舗	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営		㈱韓国第一興商 第一興商(上海)電子有限公司 ほかに1社
音楽ソフト	音楽、映像ソフトの制作、販売	当社 日本クラウン㈱ ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ クラウン徳間ミュージック販売㈱ ユニオン映画㈱	ほかに4社
その他	BGM放送、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸ほか	当社 ㈱ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業㈱	



(注) ※㈱アドバン及び㈱ゴールドは、平成26年2月に全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「もっと音楽を世に もっとサービスを世に」を社是とし、「カラオケを通じた音楽文化の振興」、「楽しいコミュニケーションの場の提供」を基本方針としております。この方針のもと、当社グループは創業以来培ったノウハウと蓄積したコンテンツをベースに、カラオケ事業を核として、一層の事業拡大とより高い収益を確保し、当社グループのステークホルダーの期待に応え、社会貢献に資する企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的・安定的な成長と企業価値の向上を図るため、各事業の営業利益率を重視するとともに、1株当たり利益(EPS)の増加を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは会社の経営の基本方針に則り、強みであるカラオケ事業を軸に更なる発展を目指すため、質の高いカラオケ機器やコンテンツとカラオケを楽しむ場の提供、さらには高齢社会におけるカラオケによる介護予防や健康維持への対応など、社会貢献に資する事業の展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、対処すべき課題として、①通信カラオケ稼働台数の更なる増加、②カラオケ・飲食店舗の積極出店とブランドの強化、③音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の安定化、④音楽やカラオケを通じた社会貢献企業としての認知向上、を挙げております。

① 通信カラオケ稼働台数の更なる増加

業務用カラオケ事業におきましては、カラオケ機器を設置した各々のカラオケ店舗から情報提供料収入を得るビジネスモデルを構築してまいりました。また、通信カラオケ「DAM」稼働台数のシェアは既に過半を占め、当事業分野におけるリーディングカンパニーとして市場の牽引と活性化に注力しております。この収益基盤をさらに拡大させるため、通信カラオケ「DAM」の拡販に注力し、稼働台数の増加に努めてまいります。

② カラオケ・飲食店舗の積極出店とブランドの強化

カラオケルーム「ビッグエコー」におきましては、市場の特性に合わせたマルチブランドや企画ルームを展開してまいります。飲食店舗におきましては、市場の変化や地域性、客層に合わせた業態開発と質の高いメニュー提供を行うなど、集客と顧客満足度の向上に取り組んでまいります。さらに、営業効率の高い複合型店舗展開にも注力し、収益基盤となる好立地への積極出店とブランドの強化に努めてまいります。

③ 音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の安定化

音楽ソフト事業におきましては、当事業の経営基盤の更なる強化と収益の安定化を目指してまいります。また、業務用カラオケ事業やカラオケ・飲食店舗事業など、当社グループの主力事業との相乗効果を高めてまいります。

④ 音楽やカラオケを通じた社会貢献企業としての認知向上

音楽やカラオケの健康に対する効果・効能が注目されるなか、「DKエルダーシステム」(生活総合機能改善機器)を中心に、社会的な課題である介護予防や健康維持につながるコンテンツやプログラムを開発し、行政の福祉政策に協力と連携を図るなど社会に貢献する事業を展開してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,248	44,223
受取手形及び売掛金	8,337	6,403
有価証券	1,072	426
たな卸資産	6,178	7,000
繰延税金資産	1,422	1,405
その他	4,240	4,401
貸倒引当金	△134	△131
流動資産合計	62,365	63,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,097	12,801
減価償却累計額	△8,270	△8,144
建物及び構築物(純額)	4,826	4,656
カラオケ貸貸機器	32,811	34,895
減価償却累計額	△25,212	△26,605
カラオケ貸貸機器(純額)	7,598	8,289
カラオケルーム及び飲食店舗設備	36,125	38,537
減価償却累計額	△20,874	△22,832
カラオケルーム及び飲食店舗設備(純額)	15,251	15,705
土地	24,497	26,095
その他	7,880	5,690
減価償却累計額	△5,571	△4,758
その他(純額)	2,308	931
有形固定資産合計	54,484	55,679
無形固定資産		
のれん	405	1,675
その他	5,956	6,016
無形固定資産合計	6,361	7,691
投資その他の資産		
投資有価証券	18,998	14,621
長期貸付金	813	741
繰延税金資産	2,148	4,052
敷金及び保証金	13,060	13,752
その他	1,394	1,439
貸倒引当金	△146	△121
投資その他の資産合計	36,268	34,486
固定資産合計	97,113	97,857
資産合計	159,479	161,587

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,540	4,492
短期借入金	4,836	4,501
未払金	8,815	7,340
未払法人税等	4,524	5,375
賞与引当金	1,063	1,103
その他	3,603	3,834
流動負債合計	27,384	26,647
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	14,151	13,367
繰延税金負債	62	66
退職給付引当金	3,683	-
役員退職慰労引当金	2,088	2,296
退職給付に係る負債	-	5,075
その他	1,794	1,865
固定負債合計	31,780	32,670
負債合計	59,164	59,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	6,026	4,001
利益剰余金	78,119	84,926
自己株式	△5	△7
株主資本合計	96,490	101,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,646	1,172
土地再評価差額金	△777	△777
為替換算調整勘定	△100	51
退職給付に係る調整累計額	-	△602
その他の包括利益累計額合計	2,768	△156
少数株主持分	1,056	1,153
純資産合計	100,315	102,268
負債純資産合計	159,479	161,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	128,901	130,587
売上原価	75,884	76,800
売上総利益	53,016	53,787
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,617	2,680
販売促進費	2,150	1,870
荷造運送費	1,040	1,017
役員報酬	1,648	1,668
役員退職慰労引当金繰入額	369	310
給料及び賞与	13,473	13,705
賞与引当金繰入額	842	879
退職給付費用	494	556
賃借料	1,261	1,301
減価償却費	794	737
その他	9,926	9,921
販売費及び一般管理費合計	34,620	34,648
営業利益	18,395	19,139
営業外収益		
受取利息	717	1,005
受取協賛金	490	512
受取補償金	13	283
為替差益	2,471	-
その他	740	996
営業外収益合計	4,433	2,798
営業外費用		
支払利息	295	290
為替差損	-	204
その他	252	215
営業外費用合計	548	710
経常利益	22,280	21,227
特別利益		
固定資産売却益	50	31
投資有価証券売却益	92	2,126
特別利益合計	142	2,157
特別損失		
固定資産処分損	569	546
減損損失	359	362
その他	-	10
特別損失合計	928	918
税金等調整前当期純利益	21,495	22,466
法人税、住民税及び事業税	8,604	9,444
法人税等調整額	△9	△162
法人税等合計	8,594	9,281
少数株主損益調整前当期純利益	12,900	13,184
少数株主利益	81	100
当期純利益	12,819	13,084

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,900	13,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,852	△2,474
為替換算調整勘定	86	151
その他の包括利益合計	2,939	△2,322
包括利益	15,839	10,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,758	10,762
少数株主に係る包括利益	81	100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	12,905	68,730	△989	92,996
当期変動額					
剰余金の配当			△3,429		△3,429
当期純利益			12,819		12,819
自己株式の取得				△5,895	△5,895
自己株式の消却		△6,879		6,879	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△6,879	9,389	983	3,493
当期末残高	12,350	6,026	78,119	△5	96,490

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	793	△777	△186	-	△170	978	93,804
当期変動額							
剰余金の配当							△3,429
当期純利益							12,819
自己株式の取得							△5,895
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,852	-	86	-	2,939	78	3,017
当期変動額合計	2,852	-	86	-	2,939	78	6,510
当期末残高	3,646	△777	△100	-	2,768	1,056	100,315

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	6,026	78,119	△5	96,490
当期変動額					
剰余金の配当			△3,881		△3,881
当期純利益			13,084		13,084
自己株式の取得				△4,422	△4,422
自己株式の消却		△2,024	△2,394	4,419	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,024	6,807	△2	4,780
当期末残高	12,350	4,001	84,926	△7	101,270

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,646	△777	△100	-	2,768	1,056	100,315
当期変動額							
剰余金の配当							△3,881
当期純利益							13,084
自己株式の取得							△4,422
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,474	-	151	△602	△2,924	97	△2,827
当期変動額合計	△2,474	-	151	△602	△2,924	97	1,953
当期末残高	1,172	△777	51	△602	△156	1,153	102,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,495	22,466
減価償却費	13,321	13,378
減損損失	359	362
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△102	△27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△132	207
受取利息及び受取配当金	△805	△1,151
支払利息	295	290
投資有価証券売却損益(△は益)	△92	△2,118
固定資産処分損益(△は益)	518	514
為替差損益(△は益)	△2,576	119
売上債権の増減額(△は増加)	△1,286	1,970
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,018	△808
カラオケ賃貸機器の売上原価振替	307	335
仕入債務の増減額(△は減少)	1,184	△88
未払金の増減額(△は減少)	956	△1,206
その他	1,075	679
小計	33,500	34,923
利息及び配当金の受取額	796	1,149
利息の支払額	△298	△287
法人税等の支払額	△9,516	△8,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,482	27,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△236	△89
定期性預金の払戻による収入	194	182
有形固定資産の取得による支出	△12,158	△10,974
有形固定資産の売却による収入	251	246
無形固定資産の取得による支出	△3,818	△3,498
映像使用許諾権の取得による支出	△1,700	△1,761
投資有価証券の取得による支出	△789	△9,358
投資有価証券の売却による収入	93	11,989
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,629
貸付けによる支出	△412	△757
貸付金の回収による収入	828	782
敷金及び保証金の差入による支出	△1,039	△1,279
敷金及び保証金の回収による収入	507	655
その他	△273	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,553	△15,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5	△30
長期借入れによる収入	2,796	2,390
長期借入金の返済による支出	△4,372	△3,478
社債の発行による収入	9,946	-
配当金の支払額	△3,430	△3,883
自己株式の取得による支出	△5,895	△4,422
その他	△39	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△989	△9,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,656	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,596	2,418
現金及び現金同等物の期首残高	34,367	41,963
現金及び現金同等物の期末残高	41,963	44,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,075百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が602百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は10.34円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部等を置き、各事業本部等は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部等を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用カラオケ事業」、「カラオケ・飲食店舗事業」、及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用カラオケ事業」は、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供を行っております。「カラオケ・飲食店舗事業」は、カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営を行っております。「音楽ソフト事業」は音楽、映像ソフトの制作、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計算 書計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,985	45,641	10,654	121,280	7,620	128,901	—	128,901
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	64,985	45,641	10,654	121,280	7,620	128,901	—	128,901
セグメント利益 (営業利益)	12,050	6,852	1,269	20,171	1,241	21,413	△3,017	18,395
その他の項目								
減価償却費	8,327	2,915	42	11,285	379	11,665	25	11,691
のれんの償却額	0	147	—	147	—	147	—	147

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,017百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計算 書計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,047	47,086	10,463	123,598	6,989	130,587	—	130,587
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	66,047	47,086	10,463	123,598	6,989	130,587	—	130,587
セグメント利益 (営業利益)	13,155	6,591	966	20,712	1,303	22,015	△2,875	19,139
その他の項目								
減価償却費	8,336	2,931	51	11,320	320	11,641	17	11,658
のれんの償却額	2	152	—	155	—	155	—	155

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業(衛星放送事業を改称)、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,875百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,662円00銭	1,736円70銭
1株当たり当期純利益金額	209円06銭	219円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,819	13,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,819	13,084
期中平均株式数(千株)	61,318	59,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。